第２部：基本計画

基本構想に基づき、「いつも夢と誇りを持ち予測困難な時代をも生き抜く力を蓄える学校」の実現のための基本計画を策定します。

1. 新校舎建設の基本的な考え方―――――――――――――― 00

2. 新校舎の機能と規模 ―――――――――――――――― 00

3. 施設整備スケジュール――――――――――――― 00

1. 新校舎建設の基本的な考え方

基本構想に示す新校舎の建設にあたり、以下に示す前提条件に基づき基本計画として具体化していきます。ここでは、特に力点を置きたい点について記載しています。

①敷地

建設準備委員会での4つの候補地の比較に基づく候補地の優先順位投票では、

1 番：阿蘇森林組合加工所

2 番：現清和小学校敷地

3 番：現清和中学校敷地

とする意見分布となりました。また、清和グラウンドについては、冬季の日射条件が悪いため、候補から除外することが望ましいとされています。一方で、現清和小学校敷地については、その敷地拡大のための山体除去が前提となりますが（その後の崩落を防ぐために緩やかな斜面を整備する面積等も加味すると）大掛かりな土木工事となり費用も嵩むため現実的ではないと判断されます。

よって、本計画では

第一候補：阿蘇森林組合加工所

第二候補：現清和中学校敷地

（第三候補：現清和小学校敷地）

として検討を進めます。

なお、第一候補となる阿蘇森林組合加工所と第二候補の清和中学校は、ほぼ同様な立地条件といえますが、阿蘇森林組合加工所の周囲は平坦でひらけており、将来の教育・福祉施設集約・連携の動きに対応しやすいこと、学校関係者や来訪者の駐車場及びスクールバス専用スペースの確保が見込みやすいことなどが優れています。これは、「目指す学校像」に示す地域社会と今以上に連携を深めていく義務教育学校の敷地にふさわしく、優先的に用地確保の交渉を行っていきます。

②施設規模

現行の文科省基準により、児童・生徒数より施設規模を想定すると、校舎面積 5800 ㎡、体育館面積 2000 ㎡程度と想定されますが（別表）、近年の建設費用の高騰や、将来的な維持コスト削減等を踏まえると、然るべき大きさを独自に設定することも賢明です。小学校と中学校が一体化することにより兼用できる面積もあることから、前出の規模面積よりはより小規模に設定することが可能と考えられます。

●項に示す試案は、基本構想に示す学校像を参考にしたものですが、校舎面積 4300 ㎡程度、体育館面積 1080 ㎡程度を最小限度の施設規模と想定しています。なお、この面積は従来の小学校・中学校建築としては十分なものですが、新しい義務教育学校として、実現したい地域社会との連携などに必要な空間のアイディアを反映することにより、若干の増加があるものと想定します。

③配置計画等
２つの候補地とも前出の校舎・体育館面積に加えて屋外運動場を整備するに十分な広さを確保できます。本町は林業も盛んな土地柄であることに加え、国も政策として中大規模施設の木造化を推進しており、新校舎は木造を前提として検討します。その際に、建築基準法等に対応する上で、可能な限り木造平屋もしくは ２ 階建ての校舎の配置計画とします（３階建て以上の木造は法的な制約が増えるほか、地盤の強度次第では杭工事が必要となるため）。
また、児童・生徒アンケートにも冬季の寒さを指摘する声が多数寄せられたことから、冬場の日照を最大限取り込んだ暖かく快適な建物配置を行うため、建物間の距離などに工夫を凝らした配置計画を行います。併せて、敷地内の適切な緑化や木造建築の優しさなどが随所に感じられる景観形成を図り、地域の人々が誇りに思える新しい学校の姿の実現を目指します。

④安全性の確保と地域社会との連携
学校空間での安全性を確保しつつ、地域に開かれた学校づくりを目指すことは、場面によっては相反することもありますが、教職員や地域の大人の目が届き、危険を未然に回避できる空間的な工夫や人的対応策を検討します。

⑤教育関係者以外の来訪とリカレント教育の実践
新しい学校では、児童・生徒の主体的な学びを誘う上で、教職員だけではなく、それ以外の様々な職能や背景を持つ地域内外の大人の来訪を期待します。一方で、地域の大人の側も若い時に習熟しなかったIT技術に触れたり、様々な新しい知見に触れ、自ら学び直すチャンスが多くある（リカレント）場所と認知されることで新しい学校を訪れる動機が見出せるようにします。
今後の人口減少社会にあって、山都町にあっても可能な限り多くの人と接し、世代間交流を重ねることで町の未来を支える人材・人脈を輩出し続ける学校を実現するため、刺激を生み出す交流スペースを設けます。

⑥建設段階における地域社会の参画
新しい学校では児童・生徒と教職員だけではなく、様々な場面で地域内外の大人達も日常的に交流することを想定しています。それは、開校後から始まるのではなく、その準備段階から関係を構築します。具体的には、新校舎の設計段階では設計者選定プロポーザルの実施及び審査、校歌等の選定などの各種検討課題の話し合いなどを行います。また、建設段階では、使用する木材の地元調達や仕上げ工事等での児童生徒、地域住民の参画などを企画し、新校舎によせる住民の期待を高めます。

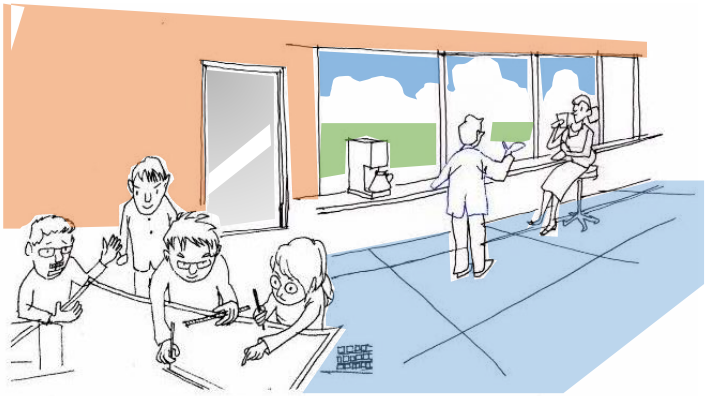
2. 新校舎の機能と規模

新しい校舎は、その目指す教育像（第3章）やそれに基づく整備方針（28～30 ページ）を反映して、これまでの一般的な小学校・中学校における校舎の面積や仕様と比較して山都町の独自の視点を加えて検討します。また、小学校と中学校が一体化した運営を行うことのメリットを最大限に引き出すための工夫も加えていきます。

①確かな学力を身につけるための空間づくり

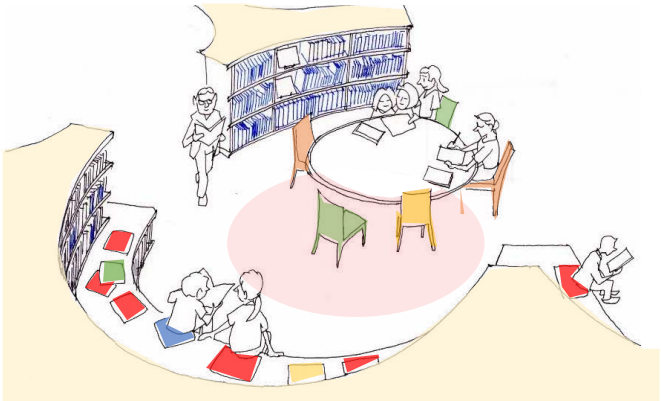
教室空間と多目的スペース
連続性・一体性を持ち、多様な学習に対応する広さを確保し、ICT 機器が十分に活用できるインフラを備え、気持ちの休まる空間とします。

職員室
ICT 環境が整い、打合せや共同作業等をしやすい空間とします。また、働き方改革推進のための休息スペースも確保します。



②表現力・コミュニケーション力を身に着けるための空間づくり

メディアセンター機能を持つ図書スペース
どの教室からも利用しやすいように学校の中心に配置し、自主的・自発的な学習の場とします。

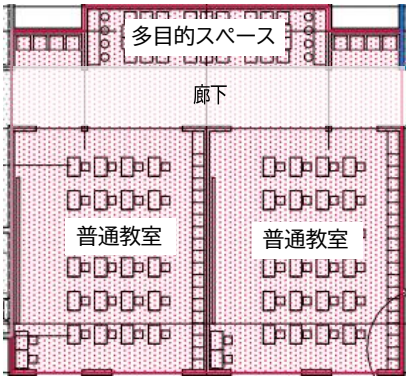
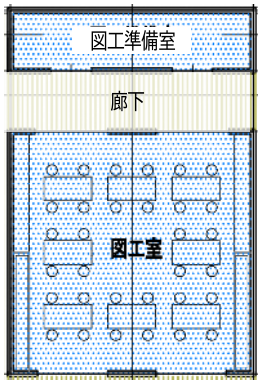
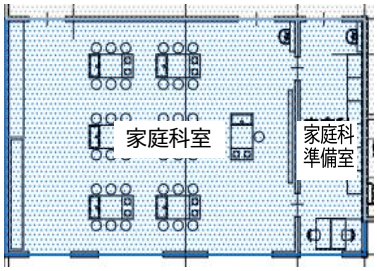
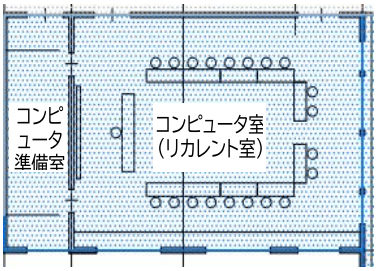


③山都の誇りを生み出す空間づくり

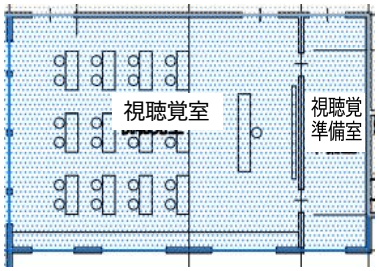
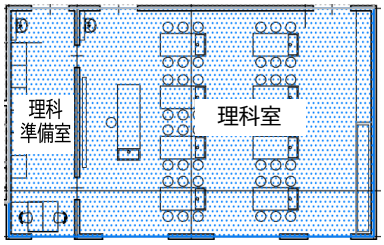
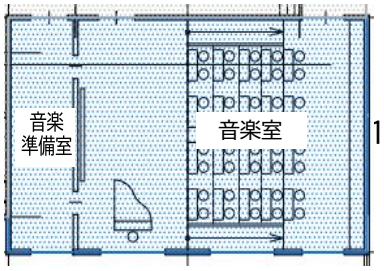
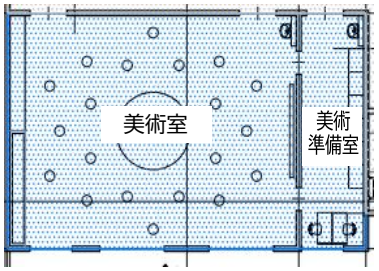
地域住民の活動スペース
地域住民が気軽に校内に足を運び、学校運営や文化伝承などの活動に参加するためのスペースを確保します。

以上の観点から、ケーススタディとしてプラン(
面積は新校舎延床面積 4300 ㎡程度、新屋内運動場 1100 ㎡程度となりますが、プロポーザル実施後の基本設計完了段階では若干の増減を見込みます。

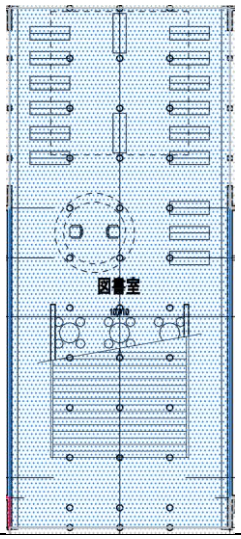
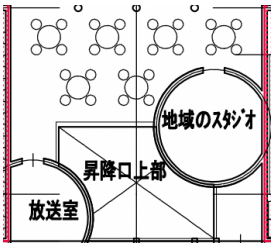
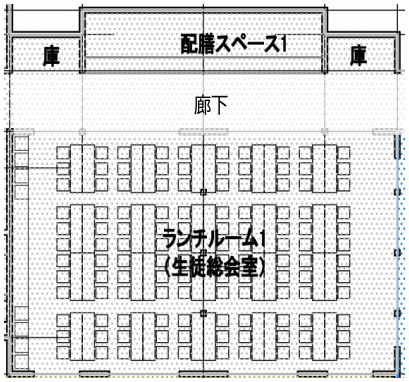
諸室の想定面積表(単位：㎡)　※基本設計段階で詳細に検討の上、確定します

室名		数量	面積	計	
普通教室	教室（9） ＋予備教室（2） ＊多目的スペース含む	11	85	935	
特別支援教室	特別支援教室 ＊専用のトイレ、シャワー等を併設 ＊規模や位置については検討	2	45	90	
特別教室	図工室 ＊準備室含む	1	135	135	
	家庭科室 ＊準備室含む	1	135	135	
	コンピュータ室 （リカレント室） ＊準備室含む	1	135	135	

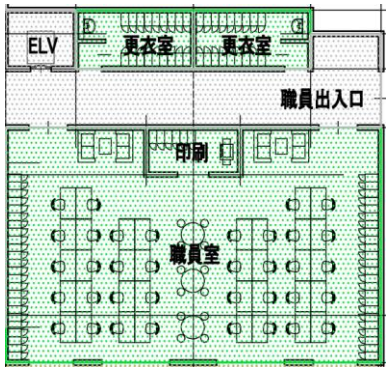
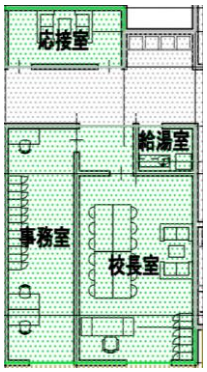
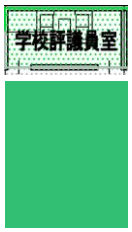
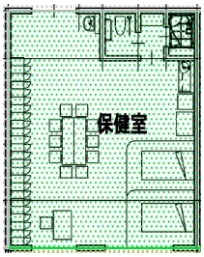
面積表(単位：㎡)

室名		数量	面積	計	
特別教室	視聴覚室 ＊準備室含む	1	135	135	
	理科室 ＊準備室含む	1	135	135	
	音楽室 ＊準備室含む	1	135	135	
	美術室 ＊準備室含む	1	135	135	

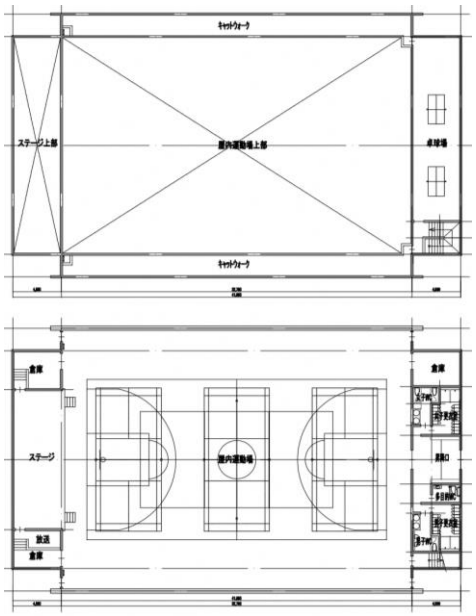
面積表(単位：㎡)

室名		数量	面積	計	
共用部	図書室 （地域図書館）	1	360	360	
	メディア センター	1	70	70	
	ランチルーム （生徒総会室） ＊配膳スペース 含む	2	160	320	
	相談室 （クールダウンコーナー）	3	20	60	

面積表(単位：㎡)

室名		数量	面積	計	
管理スペース	職員室 ＊更衣室、印刷室、小会議室含む	1	160	160	
	職員ミーティング室				
	校長室 応接室 事務室 給湯室	1	80	80	
	評議員室 （ミーティングルーム兼用）	1	15	15	
	保健室 ＊専用のトイレ、シャワー等を併設	1	70	70	

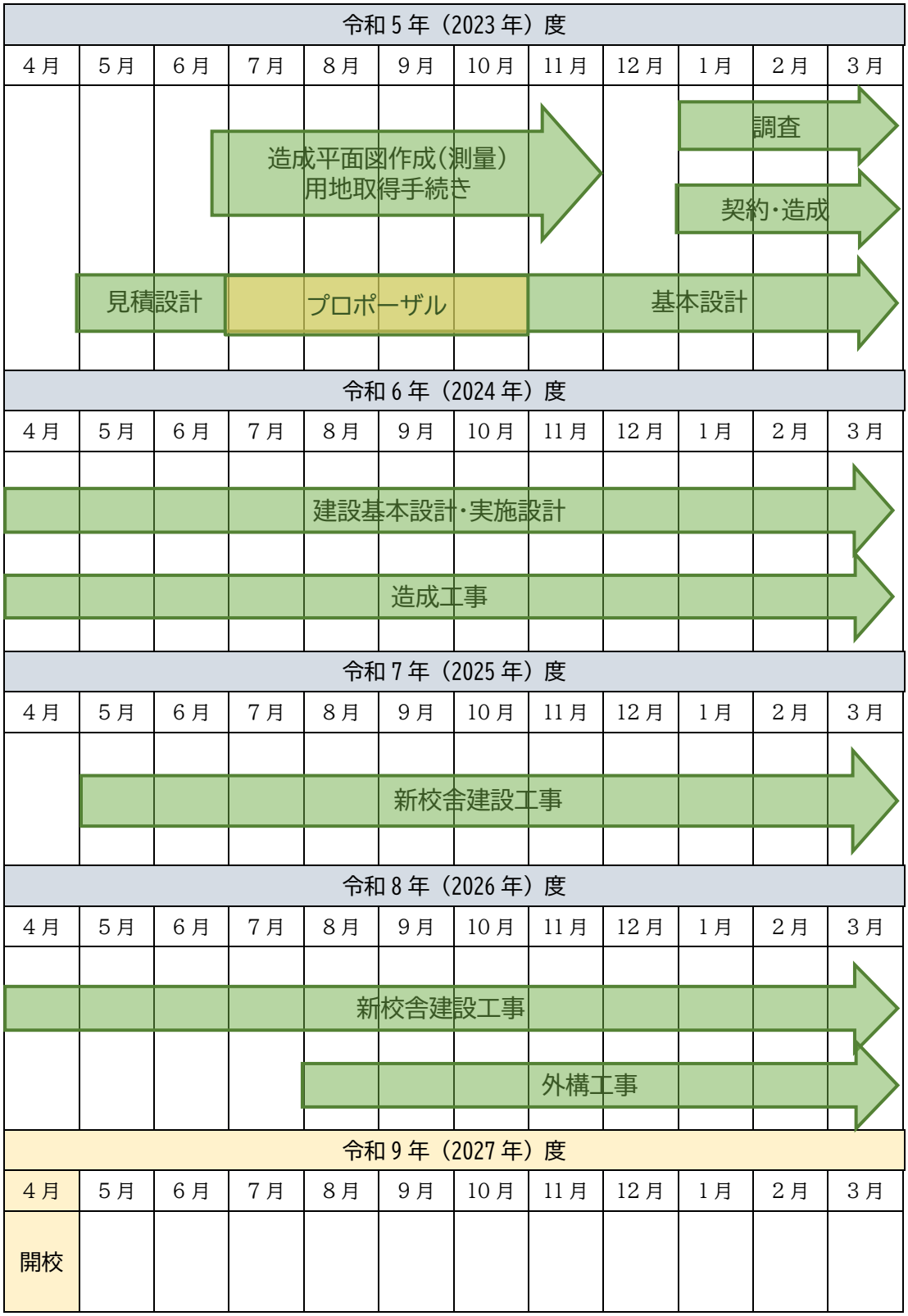
面積表(単位：㎡)

名称	数量	面積	
屋内運動場 バスケットコート１面 バドミントンコート３面 ＊今後の部活動等の変更（地域スポーツ活動への移行等）を踏まえて柔軟に検討していきます	1	1,500～	

清和義務教育学校施設想定面積　　単位：㎡

	想定面積
普通教室、特別支援教室	1,025
特別教室	945
共用部	810
管理室	325
地域活動コーナー・通路・トイレ・収納等	1,255
校舎　想定面積合計	4,360
屋内運動場　想定面積合計	1,500
想定面積合計	5,860

新校舎の面積は 4360 ㎡程度、屋内運動場 1500 ㎡程度を最小規模として想定しますが、前提となる諸条件の変更、基本設計のプロセスを通じて多少の増減を見込むものとします。

3. 施設整備スケジュール

下記のようなスケジュールを想定しています。なお、このスケジュールは現段階の予定であり、今後変更になることもあります。